

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(4年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	幕別町	大正地区	平成26年度	平成28年度	幕別町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	目標年度 (4年度目)		
必須目標	① 経営面積の拡大					
	② 農業の6次産業化	2 1	2 1	2 1	1 0	0%
	③ 農産物の高付加価値化	2 2	2 2	2 2	2 2	100%
	④ 経営コストの縮減	4 2	4 3	4 3	1 0	0%
選択目標	⑤ 耕作放棄地の解消					
	⑥ 農業経営の複合化					
	⑦ 農業経営の法人化					
	⑧ 雇用					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	目標年度 (4年度目)	
1		農産物の高付加価値化 (小麦の製品当たりの1等比率 向上)	12.8%	15.0%	15.0%	15.0%	205%	
		経営コストの縮減 (総経営費/売上高)	64.35%	100%	100.0%	17.3%	8927%	
2		農業の6次産業化 (契約栽培 長いも)	取引なし	1t (1社)	1t (1社)	1t (1社)	200%	
		経営コストの縮減 (総経営費/売上高)	64.41%	64%	64.20%	64.20%	405%	

3	農業の6次産業化 (契約栽培 長いも)	1t	4t	4t	4t	4t	-33%
			10t	6t	5t	0	
	1社	2社	2社	2社	2社		0%
		1社	1社	1社	0		
経営コストの縮減 (経営費の縮減)		経営費 105千円 /10a	経営費 104千円 /10a	経営費 104千円 /10a	経営費 104千円 /10a	経営費 102千円 /10a	300%
4	農産物の高付加価値化 (小麦の製品当たりの1等比率 向上)	12.80%	15.00%	15.00%	15.00%		205%
			100.00%	100.00%	17.30%		
	経営コストの縮減 (総経営費/売上高)	67.96%	67.80%	67.80%	67.80%	67.80%	-5200%
			74.83%	68.97%	70.10%	76.28%	

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

4年度目は、目標未達成であった3項目のうち、「農業の6次産業化」及び「経営コストの縮減」が目標達成に至らなかった。

「農業の6次産業化」については、これまでに契約栽培を実施していた業者が豊作基調により多量の受入が困難となり、当該経営体はやむを得ず農協に出荷したため目標未達成となった。

「経営コストの縮減」については、豊作基調で出荷が増加したことに伴って交通費等も増加したことにより目標達成に至らなかった。

次年度の営農では、町、普及センター、農協等で組織する「ゆとりみらい21推進協議会」において引き続き指導するとともに、経営費の縮減に努めるよう支援する。

Ⅳ 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 年 月 日
(2) 今後の見通し(未作成の場合)

〔記入要領〕

- 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
「参考」欄については、
販売価格＝主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。
生産コスト＝主な作物の10a当たり生産費を記入する。
経営コスト＝10a当たり農業経営費を記入する。
- Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- Ⅳの人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記載する。